



民主政権第二幕の終焉

民主党が、先の総選挙で政権交代してから2年近くなろうとしている。もはや決定的で覆い隠しようのないのは、その政権公約(マニフェスト)の破綻である。目玉の子供手当などの4K の財源の確保が困難となる真にお粗末な政治的判断の誤りの結果である。政権の運営でも、鳩山前総理の普天間基地の国外、海外移転の公約の迷走、菅内閣の尖閣諸島の中国漁船問題で見せた弱腰の外交など、幼稚で未熟と言うより、本質的に国家と国益を守るリーダーとしての強い意志が欠如している。また脱官僚を声高に叫んで国家組織である官僚機構を使いこなすことも出来ない。

平時ですら機能していない政治が、東日本大震災や福島原発の国難に襲われた今、急にうまくいくはずもない。震災の復旧復興の混乱や遅れも当然の結果である。放射能のリスクから国民を守る趣旨には誰も反対する者はいないが、新エネルギー政策、電力問題、国民生活や経済社会に与える影響など多様な議論を尽くして結論を出すことが極めて大切で、国民の感情に訴えて答えを性急に出す菅総理の姿勢はパフォーマンスに過ぎて大きく国益を損なうものと言わざるをえない。

菅総理もついに辞任の決意を固めたようであるが、辞任は遺憾ながら、まさに国益そのものと言うほかない。それにしてもこのような民主政権を作った責任は、国民と言うよりも、我々自民党が国民の信頼に答えられなかった結果であることを更に強く肝に銘じて置かなければいけないと思う。

平成 23 年 8 月

前衆議院議員 元法務大臣 保岡 興治